

日本学術振興会バンコク研究連絡センター

活動報告(2008年1月~3月)



京都大学東南アジアフォーラム

2008年1月26日, Imperial Queen s Park Hotel にて第2回京都大学東南アジアフォーラム(KU-SEA Forum)が行われた。昨年11月にジャカルタで行われた第1回フォーラムに続き開催されたものである。フォーラムには、京都大学を卒業したタイ人、タイで活躍する日本人京都大学卒業生が参集し、在タイ日本大使館新実公使、京都大学横山副学長および Dr. Wiwut Tanthapanichakon (Chulalongkorn 大学名誉教授, NANOTECH 初代所長, 現常任理事) Kyoto Union Club 会長の開会挨拶から始まった。続いてタイに造詣の深い石井米雄人間文化研究機構長が基調講演を行った。その後京都大学のエネルギーに関する講演が行われ、続いて、インドネシア科学研究所、タイ丸紅株式会社、タイ日工業大学の代表により持続可能な社会のための技術革新に関するパネルディスカッションが行われた。その後、京都大学東南アジア研究センターバンコク事務所において懇親会が開催された。

The First International Inventor s Day Convention (IIDC) and National Inventor s Day

タイ国家学術研究会議(NRCT)の主催により、2008年2月2日から5日まで、Nonthaburi県のImpact Arenaにおいて、The First International Inventor s Day Convention (IIDC)が開催された。1994年に「Inventor s Day」(毎年2月2日)が決定され2001年以降はNRCTが中心となり各種イベントを開催している。今年は、国際発明者協会(International Federation of Inventors' Associations, IFIA)から海外20カ国以上の機関も加わり展示会を行っていた。学生や民間企業からの参加も多く見られた。

お茶の水女子大学バンコクオフィス開所

2008年2月22日、お茶の水女子大学のバンコクオフィス開所を記念し、開設レセプションが Prathumwan Princess Hotel にて行われた。お茶の水女子大学は永年のタイとの交流を礎に、1)時代と社会の要請に応え得る優れた女性指導者・研究者の育成、2)国際社会で活躍できる人材の輩出、3)開発途上国の女子教育・女性研究者支援の充実、4)アジア諸国より女性リーダーをめざす優れた留学生の受入、5)アジア諸国との共同研究等の推進を達成するため、バンコクに初の海外拠点を設置した。当日、郷通子学長が同オフィスを訪問し開所式が行われた。開所式後には、Prathumwan Princess Hotel において、協定校である Tammasat 大学、アジア工科大学(AIT)の学長らを招き、開所記念レセプションが行われた。なお、同オフィスは、本センターの一部を共用する形で設置されている。

The 6th JSPS-NRCT-ARAT RONPAKU Meeting 開催

2008年3月13日、Century Park Hotel においてThe 6th JSPS-NRCT-ARAT RONPAKU Meetingが開催した。まず最初に、Prof. Dr. Busaba Yongsmith 会長(Kasetsart 大学)によりARAT (Association of RONPAKU Alumni, Thailand)の年次総会が開催され、ARATの法的位置付け及び執行部の改選について議論された。その後、池島

センター長及びNRCTの Miss Choosri Keedumrongkool女史の挨拶の後、池島センター長から、本年度の論文博士号取得事業修了者にRONPAKUメダルの授与が行われ、メダル被授与者から各自の研究に関するプレゼンテーションが行われた。その後、夕食会を開催し、同窓会員同士の親睦を図った。

NANOTECH6 年計画

タイには、ナノテクノロジー開発のため、2013 年までに国民総生産(GDP)の1%あるいは約10億パーツのナノテクノロジー関連製品を製造する計画がある。この目標は、2007 年から2013 年の最初のナノテクノロジー開発計画である国家ナノテクノロジー大綱の一部であり、昨年議会で承認されている。競争力を世界レベルに向上させるため国内開発の基本路線として定められている。ナノテクノロジーは21世紀には重要であり、タイは開発に備えることが必須であると、タイ科学技術開発庁(NSTDA)のタイ国家ナノテクノロジーセンター(National Nanotechnology Center, NANOTECH)所長Wiwut Tanthapanichakoon氏はいう。ナノマテリアル、ナノバイオテクノロジー、ナノエレクトロニクスを主領域として、食料と農業、自動車、電気、衣料と石油化学、一村一品、エネルギーと環境、医療と健康の7つの戦略的な産業に資するためナノテクノロジーに移行していく。計画ではさらに5つの主戦略を定めている。その第一は、狙いとする産業を支援するためのナノテクノロジー開発に関連するものである。ここでは、原材料製造者のナノテクノロジー活用を奨励し、6年以内に少なくとも50の一次製品を作ることが計画されている。計画では、50の一次ナノ材料製品から、民間部門がナノ材料を利用し更なる製品とサービスを開発し商業的に利用できるよう、この期間250の製品開発を目指している。Wiwut氏は、タイにとって未だナノテクノロジーが新しいものであり、産業を発展するため、より多くの研究者が必要であるという。NANOTECHが2005年に行った調査では、ナノテクノロジーに携わる研究者は234名に過ぎない。この分野で第一線級に持っていくためには、より多くの訓練された人が必要だ。したがって、第二の戦略は、ナノテクノロジー研究者の育成に関するものである。Wiwut氏は、初等・中等学校の授業としてナノテクノロ

ジーを組み込み、学士、修士、博士レベルでの育成を進めるといふ。「計画終了時には、少なくとも2000名のナノテクノロジー研究者と500名の支援員を産出できると期待している」といふ。研究開発が3つ目の戦略だ。計画では、この分野への研究開発資金を2013年までに少なくとも100億パーツに達するように奨励する。総支出額の、約30%が民間部門によるものである。一方6年間に300の特許登録を奨励する。ナノテクノロジーの進展を促進するため、基礎的インフラも開発されるべきである。第4の戦略は、ナノテクノロジーの研究ラボやプロジェクトのために研究者に施設を利用させる施設の建設である。ナノテクノロジーを始めたばかりの企業育成を図るナノテクノロジー・インキュベーションセンターの建設も計画している。最後の戦略は、一般人へナノテクノロジーへの関心を高めることだとWiwut氏はいう。計画では、公私共にナノテクノロジーを利用する時期に、安全性や倫理的問題を監督する、新たな国家的な委員会の設置を求めている。国が将来、競争力を増し、新たなナノテクノロジー企業家やビジネスが出てくることを希望している。(2008年1月8日, Bangkok Post)

初めての気候変動対策戦略計画が近々承認へ

内閣は今月末に、国として初めての気候変動対策に向けた戦略計画を承認するだろうと、科学技術大臣Yongyuth Yuthavong氏は昨日語った。5カ年計画は、気候変動に関する国民の意識向上、影響を削減するための研究と防止策などの6分野からなる。天然資源・環境大臣も兼務するYongyuth氏は、制定された計画を新内閣は実施すべきだし、必要であれば変更すべきだといふ。「どの政府も気候変動を無視することはできない。それに対処する効果的な方法を早急に決めるべきだ」といふ。二酸化炭素排出量世界

22 位にランクされたタイは、近々国際社会から、二酸化炭素削減を約束するよう強い圧力を受けるだろう。国連の報告書によれば、二酸化炭素排出量は、1990-2004 年の間、毎年平均 12.8%の急速な上昇を示している。米国が未だ年間 6064 トンを排出して最悪で、中国(5007トン)、ロシア(1524トン)が後に続く。しかし、タイの人口一人当たりの排出量は、年間 4.2トンであり、中国の 3.8トン、インドネシア 1.7トン、インド 1.2 トンよりも多い。「環境関連法を点検し、温室効果ガス削減をカバーするかどうか確認するつもりだ。しかし、改正した法律が経済活動を損なうものではないよう、充分注意して進めなければならない」と特に炭素排出税の概念を参考にしながら語る。天然資源・環境省、科学技術省、農業協同組合省、公衆衛生省、エネルギー省の 5 つの大臣が共同して策定を進めている。計画では、天然資源・環境相が気候変動による直接の影響に関して責任を有すことになるが、農業協同組合相が、気候変動に対応した穀物に関する研究を開発し実施する。(2008 年 1 月 8 日、Bangkok Post)

Yongyuth 大臣が地球温暖化へ向けた対策を求め

科学技術大臣 Yongyuth Yuthavong 氏は昨日、新内閣は、環境アジェンダとして、温室効果ガス排出を規制する法律と地球温暖化に焦点を当てた新政策を策定すべきだと提案した。昨日科学技術省で開かれた、最初の気候変動政策に関する国家会議の議長を務めた後、Yongyuth 氏は、タイは、地域で 4 番目の温室効果ガス排出国であり、世界で 31 番目だ、事態は急を要すると述べた。タイの人口一人当たりの排出量は 5.1 トンで、経済拡大のために贅沢に燃料を使用する中国よりも多いという。会議の任務の第 1 段階は 2008-2012 年で、技術・公衆衛生・農業に関する問題のために、科学技術省、公衆衛生省、農業協同組合省から構成される。新憲法に従い公聴会を開催する。第 2 段階は、輸送・工業規制・エネルギー削減・増税免税に関する問題のため、運輸省、工業省、エネル

ギー省、財務省が加わる。気候変動と温室効果ガス排出規制に関する政策は、科学技術省の監督の下で、現在の内閣在職期間中に、第一段階で、国家アジェンダとして結集されるという。一方、天然資源・環境省が主催する森林保護週間は今日から次の金曜日までである。主な展示が、Samut Prakan 県 Phra Pradaeng 市の Sri Nakhon Khuenkhan 公園で行われる。地域の 20 以上の団体が、自らの土地を森林コミュニティとするために申し込み、それは総計 200 ライ(1 ライ = 1600 平米)にのぼり、バンコク都近隣で最初に認められる地域となるだろう。(2008 年 1 月 8 日、Nation)

科学者養成計画

科学技術教育振興研究所 (Institute for the Promotion of Teaching Science and Technology, IPST) は、毎年生れる 80 万人の子供の中から将来の 2 万 4 千人の科学者・研究者の養成に目標を定めた。IPST 所長 Prof Dr Surin Phongsupasamit 氏は、タイは、他国に比べ、国の工業・農業部門での近代化を助ける優秀な学生が不足しているという。「フィンランド、日本、韓国などの先進国では、1 万人当たり 200 人以上の科学者や研究者がいる。タイではたった 5 人だ。シンガポールは約 40 名で、タイの約 10 倍だ」と Surin 氏は語る。国の産業・農業部門を近代化するには、知識基盤を確立しそれを応用する科学者や研究者が不可欠である。数年間、IPST は多くの科学者・研究者養成プログラムを実施してきていて、それらを統合し、近い将来達成できる目標として 2 万 4 千人の大学卒業者を養成する。さらに、科学技術省は、科学技術専門職増進法案をまとめ、科学技術者を直接彼らに見合った職に就かせる。法案はまた、自らの知識や経験を向上させ専門職への昇進を目指し、これら分野に進歩をもたらすだろう。統計によれば、各年齢層の学生は 80 万人であり、IPST は彼らの 3%を科学者・研究者として訓練しようとしている。科学技術への優秀な人材の育成増進のための、IPST による内閣への提案によれば、IPST は年間、研究開発に関連する

分野で 3500-5000 人への博士号取得を目標とする。この提案は 12 月 20 日に内閣に提出された。IPST はすでに、理科や数学に関心のある若者や教師を支援する事業を実施している。国際学術オリンピックや科学技術優秀者開発促進プロジェクト、理科・数学・工学優秀者開発プロジェクト、教員専門開発プロジェクトである。「ISPS では、初等・中等・大学の全ての教育段階で数学と理科に弱点があることに気づいた。2 万 4 千人に数学と理科で、自らの選ぶ技術分野を学ばせたい」と Surin 氏はいう。初等教育段階では、小学 3 年生、6 年生は特別なテストを受け、合格者には、より高い内容の理科と数学の本が与えられる。中等教育段階では、中学 3 年、高校 3 年の生徒に国際学術オリンピックの出場機会も与える。昨年、高校 1 年から 3 年まで、全ての地域で、3 万 4 千人の学生のために特別理科と数学の 96 の授業を実施した。「これら生徒数に、Mahidol Wittayanusorn 学校、Debsirin 学校、Samsen Wittayalai 学校のように数学と理科だけを教える学校を加えると 4000 にのぼる。これは試験的なプロジェクトである。科学者や研究者になりたいと思う学生の数を増やすため、このような教室を 500 の学校に増やしたい」と Surin 氏はいう。高校 1 年から博士課程レベルまで数学と理科を学ぶ学生を支援するプロジェクトがあり、すでに 20 年以上実施している。その分野での学習に沿った研究を行う学生を鍛えている。「このプロジェクトで 550 人以上が修了した。学生は博士号を取得した後、学んだ大学で教鞭をとることになるだろうと同時に、同じプロジェクトや 96 の特別授業を受ける中等教育の学生の教師に助言する。このプロジェクトに参加する学校は国内に中等教育機関、大学ともに 7 校ある」と Surin 氏はいう。学生の育成とは別に、IPST は 10 年間、数学と理科の教師の質の向上を目指し、現在不足しているこのような教師の数を増やすプロジェクトを実施している。成績平均値 GPA が 2.75 以上の学生に、数学、理科、コンピューター学を大学で学ぶ機会が与え、そして専門の教師の課程で学べる。これまで 1000 人以上の教師が卒業している。(2008 年 1 月 14 日, Nation)

デング熱ワクチン開発に新たな希望

Mahidol 大学の研究チームは 4 種の抗デング出血熱ワクチンの試作品開発に成功した。試作品は初めての種類のもので、5 歳から 10 歳の子供の感染を防ぐ。大学のワクチン開発センター長の Dr Suthee Yoksan 氏は、ワクチンはヒトの免疫を活性化させ、10 年以上体内で効果を持続する。「1 回の服用で 4 種のデング熱を防ぐワクチンを開発した」と Suthee 氏はいう。タイの子供の約 10% は、デング熱にかかる危険性がある。このワクチンは 6 ヶ月から 1 歳の子供には良く効くが、3 ヶ月の幼児には薦められない。なぜなら母からの免疫がまだ残っているからだ。ワクチンは大人にも有効だ。Mahidol 大学の研究チームは 28 年以上もワクチン開発を進めてきた。センターは患者から採取した 100 種のデング熱の系統を選別し、ワクチンを Lamphun 県、Loei 県、Chachoengsao 県の患者に試した。臨床実験の結果は満足のいくものであった。しかし、Suthee 氏は、全国で使用するには商業化できるレベルまで開発しなければならない。ワクチンを製造する工場建設のための政府からの支援が必須だという。中国、ベトナム、インド、シンガポール、マレーシア、フィリピンにはすでにワクチン工場がある。疾病予防部長の Dr Thawat Suntrajarn 氏は、今月は 50 件のデング熱が発生した。ほとんどがタイの中部だった。Ayutthaya 県では患者が出血し、生きている望みはほとんど無く重症であった。「このワクチン開発に成功したことはタイにとって良い知らせだ。たった一度の注射で感染を防げる。年間 4 万人がかかり 100 人が死に至る特に子供の死亡率、罹病率を下げるができる」(2008 年 1 月 15 日, Nation)

NSTDA, 2008 年戦略計画テーマ

“Happy living with S&T”

技術移転と商業化された特許を通じ、4 つの研究所による研究開発によって、人々の生活の質と国の戦略的な産業の競争力を向上させることが使命である。タイ科学技術開発庁 (NSTDA) 長官 Sakarindr

Bhumiratana 氏は、短中期の研究開発を、自動車、輸送、食料、王業、公衆衛生、マイクロチップ・ソフトウェア、電子、生命科学、繊維、エネルギーなどの国家戦略的産業への転化に焦点を当てるのが今年の課題だという。NSTDA は短期中期の研究開発を奨励し、民間部門の製品・サービスにおける技術・イノベーションの割合を現在の 10% から将来 35% に高めようとしている。こうした動きは、技術・イノベーションを用いたタイの製品・サービスに付加価値を高め、知識基盤経済に移行するための一助となる。この目標達成のため、Sakrindr 氏は、特許数、研究者数、研究開発業績数の増加が必要という。NSTDA は今年 110、今後 5 年間で 400 の新しい特許取得を計画している。さらに NSTDA の研究者と民間部門、大学、政府機関の研究者との共同研究開発の増加を目指している。現在の 200 人以上の年間 400 から 500 人の研究者育成を目指す。NSTDA による 400 から 500 人の支援のほか、国としての最終目標は 2000 人の研究者育成だ。500 から 600 名の博士号取得を目指す。タイの研究開発に携わる人の数は、2004 年 42400 人で、人口 1 万人当たり 6.7 人である。1 万人当たり韓国は 38.9 人、台湾は 57 人、日本は 69.1 人である。NSTDA は、自身と他の 3 つの部門、産官学の協力・ネットワークの活用を目指している。NSTDA はすでに 1500 社と、既存の生産力改善、競争力向上のため科学技術の活用で協力している。さらにサイエンスパーク拡張によって、民間企業のために研究開発施設を整備する計画がある。タイ技術管理センター (Technology Management Center, TMC) 副所長の Somchai Chatratana 氏は、センターは、2007-2009 年の 3 年間の郊外のサイエンスパーク計画の第一フェーズにある。NSTDA の南部と北東部の地方の産業と大学に対する 2 つの協力の取組みは、政府からの研究開発支援を要す産業界の必要を決めるための実現可能性調査の過程にある。第 2 フェーズは、研究開発イノベーションを応用する製品・サービスの試作版を開発する「パイロットプラント」の段階へ進むことになる。第 3、最終フェーズは、総力を結集したサイエンスパーク

であり、工場近くに研究開発と実験施設を備えた地方への設置になるだろう。さらに Sakrindr 氏は、特許数の増加のためには、研究開発への資金投入がより必要になる。タイの研究開発に総投入金額は GDP のたった 0.28% に過ぎない。2010 年までに 1% 達成を期待している。「我々の使命は、さらに多くの科学者・研究者、さらなる研究開発、さらなる特許、そして最終的にはさらなる知識の産業化である」という。(2008 年 2 月 5 日, Nation)

狂犬病治療に朗報

タイの科学者チームが、狂犬病治療のウィルス・プロトタイプの開発に成功した。この発見により、ヒトの死亡を食い止められる。Chulalongkorn 大学病院の神経系疾患分子生物学センターの Dr Thiravat Hemachudha 氏は、研究室レベルで、マイクロ RNA ウィルス・プロトタイプの開発に成功し、試験管中のウィルス細胞に注入すると狂犬病ウィルスの増殖を食い止めることを証明したという。結果と新発見の認証は国際科学雑誌で発表されることになる。研究はタイ国家遺伝子工学・バイオテクノロジー研究センター (BIOTEC) の支援によるものである。研究チームは、マイクロ RNA ウィルス・プロトタイプに 4 年を掛け、今では試験管実験による結果を再確認するため、動物実験を計画している。この実験が成功すれば、ヒトへの実験に移り、狂犬病への新治療として発展させていく。ヒトへの実験が終われば、研究チームは、発症後の狂犬病治療のため、マイクロ RNA ウィルスをヒトの細胞へ注入する新方法を見出すことになるだろう。「試験管内の細胞にマイクロ RNA ウィルスのプロトタイプを注入し、それがウィルスの成長を妨げることを発見した。狂犬病治療に向けた良いニュースである」と Thiravat 氏はいう。狂犬病は哺乳動物すべてが感染するウィルス疾患である。感染している動物に噛み付かれることによって感染する。狂犬病ウィルスは中枢神経系に感染し、結果、脳症をおこし死に至る。ヒトの初期症状は一般的に、発熱から頭痛そして全身倦怠に陥る。病気の進行に伴い、神経系に症状が現れ、

不眠症, 不安, 混乱, 軽度か部分的な麻痺, 興奮, 幻覚, 動揺, 唾液分泌過多, 嘔下困難, 恐水病(液体を飲むことを怖がる)の症状が出る。通常, 発病後数日で死に至る。保健衛生省に寄せられる報告の大多数は犬によるものである。過去数年で, ヒトの狂犬病罹患患者数は, 年間 45 万人から 50 万人にのぼっている。(2008 年 2 月 12 日, Nation)

新科学技術大臣 Wuthipong Chaiseang 氏

新しい科学技術大臣 Wuthipong Chaiseang 氏にとって, 国民の科学的な思考プロセスを改善し, 科学技術を共同体や国の発展に役立てることが, 緊急の課題だ。「科学はまだ国民の意識から遠いものであり, それを身近なものとし, 論理的な思考プロセスを身につけることを奨励していきたい」と Wuthipong 氏はいう。科学的な学習を奨励するため, 新大臣は, 教育省と情報通信技術省と協同し, 科学的な教育インフラを整備し, 国内のどこにいても, 国民が基礎的な科学理論を学べるように計画している。「科学の教師は, 特に僻地では, まだ不足しているので, CD-ROM のような電子形態の科学教育教材を開発し, 全校に配布し, 子供や教師自身が一緒に科学を学べるようにするアイデアを持っている」と語る。このアイデアは, デジタル教材の形により, 人々の生活に影響を与える基本的な科学原理を表している。Wuthipong 氏は, この教材を人々の興味を惹くようアニメーションや動画で開発し, それぞれの科学理論を, 理論につながるアイデアの現れから始まり, 実際の理論にアイデアをつなげる過程, 理論の応用及び実際の使用での利点の 3 ステップで構成されるようにするという。これらの 3 ステップは, 各科学理論を理解しやすくし, 人々は将来の利用に応用しやすくなることも付け加える。大事なことは, 教師と子供が思考プロセスを開発し, 同時に思考力を改善できることにある。「国民が科学について学べば, より論理的に物事を考えるようになるだろう」という。また, 科学技術省は, Chulalongkorn 大学理学部と共同で, 教材開発を計画している。この教材は, 小学生, 中学生, 高校生の 3 つのレベルに分けられ

開発されると Wuthipong 氏はいう。このプロジェクトによって, タイの学生が中等教育を修了すれば, 生活に必要なすべての科学理論を身につけられるようにしたいと考えている。このプロジェクトは, 短期的には, 科学の教師不足の問題を一部解決し, 長期的には, 国全体として科学学習熱を刺激していくという。大臣はさらに, 科学技術を各地方行政にもたらし, 地方の人が科学技術を用いて社会経済システムを改善できるような方向性を決めている。この業務遂行のため省内にチームを組み, 監視にあたるという。各共同体の要求を調査し, 適切な技術を選択する。「初期段階では, 科学技術適用のショーケースとして試験共同体を選抜し, それが成功すれば, 他の共同体の更なる発展のモデルとして活用することになる」と加える。研究開発は国の発展のためには重要な基礎であるから, 大臣は, 国の発展に向かう研究開発プロジェクトに焦点を当てるつもりだ。Wuthipong 氏は, 関係研究開発機関を招き, タイの研究開発の方向につき議論を行う予定だ。研究開発の方向を定め, 国の社会経済に強いインパクトをもたらす研究開発プロジェクトの創出を促進するつもりだ。タイの研究開発支出がわずかな額であり, 首相に研究開発予算を少なくとも政府予算の 2%まで増加するよう求めていくつもりだとはなす。(2008 年 2 月 19 日, Nation)

Chula が新医療センター建設へ

Chulalongkorn 大王記念病院は, 110 億バーツを投じ, 最新・最先端医療サービスを提供する病院を, 2015 年までに完成すると計画している。タイ赤十字及び Chulalongkorn 大学の一部である 93 年の歴史を持つ病院の院長 Dr Adisorn Patradul 氏は, 病院自身の基金, 国の予算及び寄附によって資金がまかなわれるという。約 20 万平米の土地に建つ全部で 16 棟の新たな建物は, 今年から取り壊される 15 の古い建物に取って代わる。Adisorn 氏は, 計画には, 高精度治療に焦点を当てた 29 階建ての医学拠点も含まれるという。心臓, 脳, 腎臓, 肝臓, 脊柱疾患の専門センターのほか, 臓器移植, 幹細胞研究のためのセン

ターも加わる。総じて、建設費は65億バーツと見積もられている。最先端技術医療機器、IT、その他のシステムにも残りの資金が投じられる。副病院長の Dr Dhiraphongs Charoenvidhaya 氏は、医師や看護婦、他のスタッフや、管理員、支援スタッフの宿舍用の建物もできるという。院長補佐の Dr Vichai Benjacholamas 氏は、新たな建物は、特に中流階級や裕福な患者からの病院収入増加を見込み、それによって貧しい患者への補助が行われる。「昨年、120万人の患者を診察し、損益は3億バーツに上った。基本的に3つのグループの患者を手当てする。第一のグループは、30パーツか政府発行の無料の一般健康保険カードを利用する者それと社会保険カードを利用する者である。このグループの患者は大部分を占めるが、比較的安価な診察料で受診する。第二のグループは、公務員や国営企業従業員である。政府により補助がなされる。しかしまだ会計は充分ではな

い。例えば、新たな設備投資に毎年1-2億バーツ必要となる。第三のグループは、より多く徴収できる患者だ。自身の保険に加入し、高価な診察料を払うことができる人だ」と Vichai 氏はいう。Adisorn 氏は、Chula は、2012年までに ASEAN で医療拠点として指導的立場になることを目指しているという。「400人を超える教授陣、1000人の医師、臨床訓練士を有し、国内有数の医学部を持っている。研究開発の面では、国内の他の医学部に比べ、教員一人当たりの学術論文数では、比較的高い比率にある。幹細胞、組織、鳥インフルエンザ、乳がん、外科に優位性を見出せる。例えば、来年開設される外科医のための新しいトレーニング・センターでは、同時に50名以上の外科医を訓練できるワークショップ施設を備えており、この種ではアジア最大である。通常、トレーニング・センターには、日本、韓国、マレーシア、シンガポールが利用する。(2008年2月29日、Nation)

< 活動の記録 >

2008年

1月

- 8日(火) 大阪大学生物工学国際交流センター原島センター長来訪(センター長, 副センター長), 国土交通省金谷課長ほかとの打合せ(副センター長)
- 10日(木) 平成20年大使公邸新年懇親会出席(センター長, 副センター長)
- 21日(月) ~ 22日(火) Phuket 出張(センター長)
- 26日(土) 京都大学シンポジウム出席(センター長, 副センター長)

2月

- 1日(金), 2日(土) JSPS Workshop
- 5日(火) Inventor s Day 展示会視察(センター長, 副センター長)
- 6日(水) 東京大学北京事務所福井氏来訪(副センター長), 北里大学林崎准教授来訪(センター長, 副センター長)
- 18日(月) ARAT 会長 Prof. Dr. Busaba 女史ほか2名との打合せ, 広島大学産学連携センター副センター長高田客員教授, 山根社会連携課長, 下末主査来会
- 19日(火) お茶の水女子大学高橋講師, 高木氏, 高取氏来会
- 20日(水) お茶の水女子大学国際交流室長佐々木教授, 島田国際交流チーム・リーダーほか来会
- 22日(金) お茶の水女子大学長郷教授ほか来訪, お茶の水女子大学バンコクオフィス開設記念レセ

ブション出席(センター長)

3月

- 5日(水) 在タイ日本大使館次席新美公使主催夕食会(センター長, 副センター長)
- 6日(木) 文部科学省植村係長, 中山係長来会(センター長, 副センター長), Chulalongkorn 大学, Kasetsart 大学視察同行
- 10日(月) JST セミナー(センター長, 副センター長), 京都大学清水教授, 神崎准教授
- 13日(木) The 6th JSPS-NRCT-ARAT RONPAKU Meeting 開催
- 19日(水) ~ 22日(土) 東京大学角田係長来会
- 24日(月) NSTDA ANNUAL CONFERENCE 2008 (NAC2008) Keynote Lecture 出席(センター長, 副センター長)
- 31日(月) 帰任(副センター長)

監 修	池島 耕(バンコク研究連絡センター長)
編集担当	五十嵐 久敬 (バンコク研究連絡センター副センター長)
編集補助	Supansa Panhoon (バンコク研究連絡センター現地職員)